



自転車の交通安全対策を強力に推進

現在、田中和徳は党交通安全対策特別委員会委員長を務めています。特に、自転車による事故防止や交通違反对策に全力を注いでいます。自転車は身近で便利なツールですが、人命を奪う凶器にもなりえます。しかし、自転車の安全教育や交通ルールの遵守は充分とは言えません。

都市部において自転車事故が多発する主な原因

- ① 一時不停止、一方通行の逆走、スマホのながら運転、速度超過など、特に自転車利用者による交通ルールに違反した危険走行が多い。
- ② 自転車専用の通行帯を設置できない狭隘道路が多く、その結果、自転車が歩行者・自動車と接触・衝突しやすい。
- ③ 高齢化の進行による高齢者の自転車利用者の増加。

1. 川崎市内は利用者が多く、自転車事故の多発地域

特に、川崎区は県内最悪の自転車事故多発地域で、対策が急務。

《 交通事故に占める自転車関連事故の割合（2020年） 》

川崎区	幸区	中原区	川崎市全体	全国平均
39.3%	30.6%	42.4%	32.9%	21.9%

《 人口10万人当たりの自転車関連事故発生件数（2020年） 》

川崎区	幸区	中原区	川崎市全体	全国平均
114.4件	47.9件	43.2件	61.5件	54.0件

2. 川崎市内の自転車事故防止対策

駐輪場の整備や路上駐輪の撤去、自転車走行レーンの設置など、自転車関連の事故防止のため、川崎市内でも様々な施策を実施。川崎・臨港の両警察署も、指導と取り締りを強化し、成果を挙げています。ただ、事故を防止する上で最も重要なのは、交通安全教育の徹底です。警察と市役所、学校、町内会、老人会、各種運送事業者などが連携し、あらゆる機会を通じて、きめ細かく安全講習を推進することが肝要です。田中和徳も、川崎市内の安全対策に引き続き全力で取り組みます。

3. 政府の自転車事故防止対策

本年3月29日、政府の第11次交通安全基本計画が策定されました。その主要施策の一つとして、下記の自転車事故防止対策が示されました。

主な政府の自転車関連事故防止対策

① 歩行者・自転車・自動車間のスペース確保

電柱の埋設、歩道の拡幅、自転車用駐車場や専用レーンの設置など、自転車と歩行者・自動車が十分な距離を取れる環境整備を進める

② 自転車の違反運転・危険運転の取り締り強化

無灯火、一方通行の逆走、一時不停止など、違反運転検挙体制の強化

③ 道路交通法の遵守・交通安全マナーの普及徹底

全ての自転車利用者に、ヘルメット着用と交通安全講習を励行させる
自転車配達事業者に、交通安全対策と保険加入への協力を要請する

前復興大臣 田中かずのり
自民党・国政報告 3 2 2 号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



デジタル庁が始動

だれひとり取り残さないデジタル社会の構築へ

本年5月、デジタル庁設置法案が成立、9月1日に同庁が発足しました。国民生活の利便性向上、新産業の育成と国際競争力の強化など、世界各国に先駆けてデジタル化を推進していくことが極めて重要です。

1. デジタル化の推進は国民の信頼の下、喫緊の課題

デジタル化を進める主なメリット

① 迅速・正確・効率的な行政サービスの実現

定額給付金や持続化支援金受給の遅れ、ワクチン接種予約の混乱など、行政手続きが遅い上に不便で煩雑。加えて、余分な人員と公費が必要。デジタル化により、少人数で迅速・的確な行政サービスの効率化を実現。

② 社会保障の間違いや不正受給、脱税などの防止

各省庁や機関の連携を進め、年金や医療保険などのミスや不正を防ぐ。マイナンバーカードの有効活用もスタートする。

③ 快適・便利な生活環境と、新産業の育成

自動運転、テレワークや遠隔医療、オンラインでの行政手続きや納税など、デジタル化の推進は、生活をより便利に、より快適に向上させる。また、IoT時代の産業とサービス技術の開発には、デジタル化が不可欠。

2. デジタル庁の概要

デジタル庁設置法に基づき、本年9月1日にデジタル庁が発足しました。デジタル庁の設立目的と業務内容、組織の位置づけは下記の通りです。田中和徳は国民の不安を解消するため、個人情報の不正使用防止など、プライバシー保護のルールを徹底した上で、デジタル化に全力を注ぎます。

デジタル庁の概要

設立目的：行政・社会・産業のデジタル化を促進する司令塔

業務内容：

- ① デジタル社会の形成に向けた基本方針の策定
- ② 各省庁や全自治体を含めた総合的な政策調整
- ③ 個人識別番号(※)に関する基本政策の立案
(※ マイナンバーカード、法人番号など)
- ④ 国や自治体などのデータ管理システムの標準化
- ⑤ IoTによる本人確認、電子署名・委任状など、デジタル分野の様々な政策立案と事務処理

位置づけ：

- ① デジタル庁は、内閣に直属した形で設置され、総理大臣の下、新設のデジタル大臣が統括する
- ② 内閣に『デジタル社会推進会議』が設置され、総理と全ての国務大臣が参加する
- ③ 各省庁や自治体などに対して、勧告権を有する



誰も自殺に追い込まれない社会の実現！

1. 日本の自殺者数の推移と国際比較

日本の自殺者数は諸外国より多く、自殺防止対策は喫緊の課題です。未成年の自殺者数は他の年代に比べて少ないものの、近年は増えており、昨年には過去最多となるなど、子どもの自殺が社会問題となっています。神奈川県は自殺者が少なく、昨年の自殺率は全国でも最低レベルでした。

日本の自殺者数の推移（1980～2020年）



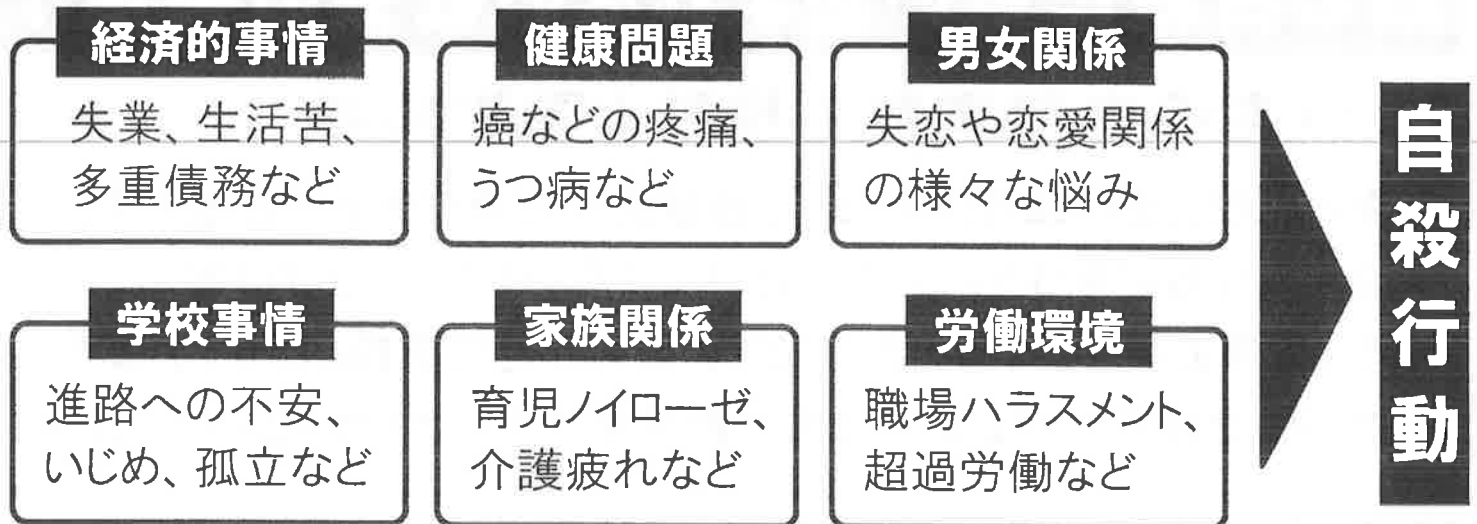
世界各国の人口10万人あたりの自殺者数



2. 人が自殺に至る様々な要因

様々な要因が重なって追い詰められた結果、人は自殺を選んでしまう。

自殺を防ぐには、様々な分野を包括した総合対策が必要不可欠。



3. 我が国の自殺総合対策大綱(2017)の主な施策

- ① **職場環境** : 職場におけるメンタルヘルスやハラスメント対策を進め、長時間労働の是正に向けた働きかけを推進する。
- ② **医療福祉** : 公認心理師など、精神保健分野の専門家育成を進め、各機関の連携を強化し、精神保健医療の質を高める。
- ③ **相談窓口** : 学校や職場で自殺防止に向けた取組みを強化し、誰もが悩みを相談できるよう、専用窓口を充実させる。
- ④ **家庭支援** : ひきこもりや困窮世帯、虐待や性暴力の被害者など、統計上、自殺リスクの高い人々への支援を拡充する。
- ⑤ **未遂者** : 自殺未遂をした人が再び自殺を企図する事を防ぐため、本人や家族への支援を強化し、対象者の孤立化を防ぐ。



追加経済対策 約55.7兆円

新たな経済対策（財政支出で約55.7兆円）が閣議決定されました。

①新型コロナ対策、②社会経済活動の再開、③成長と分配が眼目です。
経済対策の財源として、新規国債（＝借金）が約22兆円発行されます。

経済対策① 新型コロナ対策の強化（約22.1兆円）

- 医療体制** : コロナの感染再拡大に備えて、病床の確保を推進する。
(4兆4783億円) ワクチンの追加接種体制の整備、治療薬確保を進める。
- 事業者支援** : 売上げが減少した事業者に対して支援金を支給する。
(9兆4204億円) 実質的な無利子・無担保融資制度の期間延長や、
時短営業への協力金など、資金繰りを強力に支援する。
- 生活支援** : 住民非課税世帯や困窮学生に給付金を支給する。
(4兆4585億円) 雇用調整助成金の特例措置を延長し、雇用を守る。

経済対策② 社会経済活動の再開対策（約9.2兆円）

- ウィズコロナ** : 電子型のワクチン接種証明を令和3年末までに発行。
(2685億円) 安全安心を確保した上で GoToトラベルなどを再開し、
イベントの開催やキャンセル費用に対する支援を行う。
- 感染症対応** : 無料の検査の実施、ワクチンや治療薬の国内開発促進、
(1兆0555億円) コロナ終息に向けた国際的な協力体制の構築を進める。

経済対策③ 成長戦略と分配戦略（約19.8兆円）

《 成長戦略に関する主な取組み 》

- 科学技術** : 10兆円規模の大学ファンドを来年3月までに設立し、
(6911億円) その運用益で大学の研究や技術開発をサポートする。
若手研究者の待遇を改善し、先端技術の開発を支える。
- 再エネ戦略** : 脱炭素化のため、電気や水素自動車などの導入を促し、
(1兆4357億円) 国内の蓄電池・半導体生産基盤の確保に努める。
設備投資への補助金など、事業者への支援を強化する。
- デジタル化** : 医療・介護・教育などの分野でデータ利活用を進める。
(1兆9365億円) 5Gなどのインフラの整備、行政手続きのオンライン化、
マイナンバーカードの取得促進などの施策を推進する。
-

《 分配戦略に関する主な取組み 》

- 賃金アップ** : 賃上げを行う企業への税制支援を抜本的に拡充する。
(2600億円) 下請への値下げ要求に対して、監督体制を強化する。
事業者への助成金を充実させ、最低賃金を引き上げる。
看護師・介護士・保育士などの待遇を改善する。
- 働き方改革** : 職業訓練や再就労を支援し、ステップアップを助ける。
(640億円) テレワークの推進、女性や就職氷河期世代の就労支援、
非正規労働者の待遇改善など、様々な施策を進める。
- 子育て支援** : 子育て世帯に、子ども1人あたり10万円を支給する。
(1兆2780億円) 待機児童の早期解消のため、保育の受け皿を整備する。